

- ▶ トルコ中銀は、アーバル新総裁の下、4.75%の大幅利上げを決定。
- ▶ 新総裁は物価安定の重視を表明、エルドアン大統領も利上げを容認したもよう。
- ▶ トルコリラは、当面反発余地を探る展開を見込むが、エルドアン大統領の発言には要注意。

トルコ中銀が4.75%の利上げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、11月19日の金融政策会合で、政策金利（1週間物レポレート）を4.75%引き上げ15%とすることを決定しました（図表1）。過去最安値圏で推移するトルコリラ（対米ドル、以下リラ）の下支えとインフレ率の抑制が狙いとみられます。

今回の会合は、アーバル新総裁の下での初会合ということで注目されていました。9月の利上げ後もリラの最安値更新が続く中、エルドアン大統領は11月7日に中銀総裁を交代させたほか、8日のアルバイラク財務相の辞意を受け、10日にはエルバン元副首相を財務相に任命しました。金融財政の司令塔が一度に交代した形です。アーバル新総裁は9日に「中銀の第一の目的は物価安定」であり、そのために全てのツールを使用する旨の声明を出しました。また11日には、エルドアン大統領も、インフレ抑制に向けた「あらゆる措置を支持する」と発言したことから、市場では経済政策が転換し、今回の中銀会合で大幅利上げが実施されるとの期待が高まっていました。

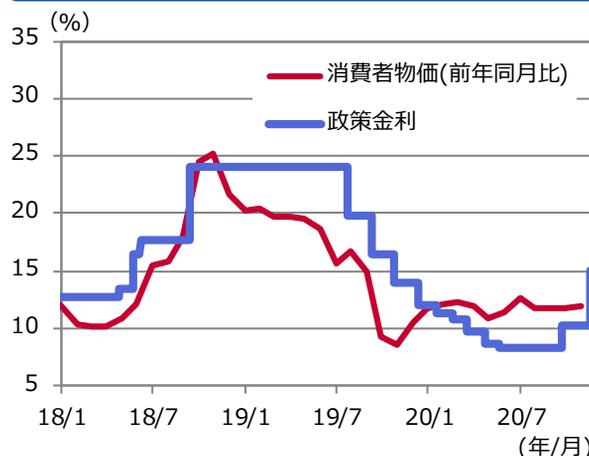
リラ相場は、当面反発余地を探る展開を見込む

リラ相場は、9月の利上げ以降も最安値を更新する展開となりましたが、11月9日の新総裁の声明を受けて上昇に転じました。加えてエルドアン大統領が11日に中銀の政策を支持すると発言したことで更に上昇しました。（図表2）。今回市場の期待通り大幅利上げとなったことで、利上げ後も一段と上昇しました。

今後のリラ相場ですが、実質政策金利がプラス化したことや、中銀の物価安定姿勢がエルドアン大統領に容認されたとみられる点はリラの上昇要因です。しかし、トルコの外貨準備高減少への懸念は残るほか、米次期大統領就任が確実視されるバイデン氏が対トルコで強硬姿勢とみられることなどはリラ安要因となる可能性もあります。リラ相場は、当面反発の余地を探る展開を見込んでいますが、高金利を嫌うエルドアン大統領が政策のカギを握っている状況は変わらず、今後もエルドアン大統領の発言には要注意です。

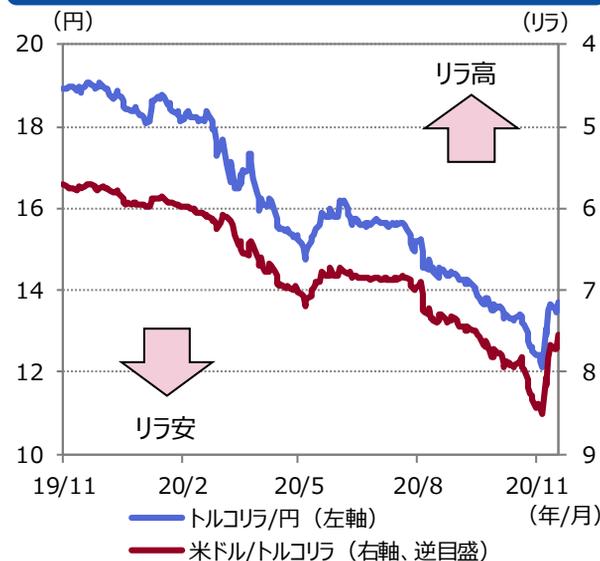
（調査グループ 仲領智郎 15時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2018年1月1日～2020年11月19日(政策金利、日次)
2018年1月～2020年10月(消費者物価、月次)
出所：ブルームバーグ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポレート

図表2 トルコリラの推移



期間：2019年11月1日～2020年11月19日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。